

《令和8年度事業計画》

地域福祉部門

① 地域福祉事業

- (1) 地区社協の活動支援
- (2) 生活支援コーディネーターの配置(受託事業)
- (3) 通いの場(いきいきサロン・体操の場)活動の推進
- (4) 「まるごと会議」の推進(地域活性化事業)
- (5) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業(受託事業)
- (6) 社会福祉大会の開催

② 在宅福祉サービス事業

- (1) 高齢者ふれあい交流事業(受託事業)
- (2) 高齢者生活福祉センター居住部門運営事業(受託事業)
- (3) 産前産後ケア移動支援事業(受託事業)
- (4) 福祉車輛貸出/日常生活用具貸与事業

③ ボランティアセンター事業

- (1) 災害ボランティアセンター設置体制整備
- (2) 夏のボランティア体験事業
- (3) 福祉共育(教育)の推進
- (4) ボランティア活動に関する相談・調整

④ センター管理運営事業

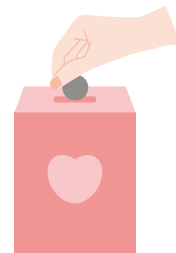
高齢者生活福祉センター、やすらぎディサービス、ふれあい荘、シルバー人材センター等の管理運営

⑤ 各種団体活動支援・助成金交付事業

身体障害者福祉協会、遺族会、ふれあい・いきいきサロン等の活動支援

⑥ 共同募金・たすけあい募金事業

- (1) 共同募金事業
 - ・ 町内各種団体助成事業
 - ・ オリジナルグッズ作成事業(広報事業)
 - ・ 災害ボランティアセンター設置体制整備
- (2) 歳末たすけあい募金事業
 - ・ 児童養護施設支援事業
 - ・ つながりサポート事業
 - ・ 生活困窮者見舞金事業
 - ・ その他事業



法人運営部門

- (1) 理事会・評議員会・監査会の開催
- (2) 財源確保に向けた取組
- (3) 労働法制に基づいた労務管理
- (4) 職員研修体制の確立
- (5) 地域福祉活動計画評価委員会の設置
- (6) 中期経営計画の策定
- (7) 事業広報活動等の充実
- (8) システム導入による事務の効率化



相談支援・権利擁護部門

- (1) 法人後見事業
- (2) 日常生活自立支援事業(受託事業)
- (3) 特定相談支援事業
- (4) 相談支援体制強化推進事業(受託事業)
- (5) 生活福祉資金貸付事業(受託事業)
- (6) 制度の狭間に対応する各種事業

介護保険部門

- (1) 居宅介護支援事業(居宅介護支援事業所)
- (2) 通所介護事業(やすらぎ通所介護事業所)
- (3) 訪問介護事業(訪問介護事業所)

吉備中央町社会福祉協議会

基本方針

想定を超える速さで進行する少子化、高齢化、人口減少の急伸を背景に、人々の生活領域における支え合いの基盤も弱まり、多くの地域で、社会経済の担い手も減少し、地域社会そのものの存続も危ぶまれています。このような状況の中、国は「誰もが役割と生きがいを持ち、互いに支えたり支えられたりする関係が循環する地域社会」「人と資源が循環し、地域での生活を構成する幅広い関係者による参加と協働により、持続的发展が期待できる地域社会」の2つの視点からなる、「地域共生社

会」の実現を目指しています。この方策の一つとして、孤独・孤立の状態にある方の問題が社会全体の課題であることの認識の下に、社会のあらゆる分野において孤独・孤立対策の推進を図ることが重要とし、頼れる身寄りがない高齢者等への対応が検討されるなど、社協に期待される役割はますます大きくなっています。

本会では「まるごと会議」を軸に相談支援と地域づくりを一体的に進めていき、誰もが住みやすい町づくりを町民のみなさまと共に目指していきます。さらに、町行政と協働して「包括的な支援体制の構築」に向け、「生活困窮者支援等のための地

域づくり事業」を受託し、協議を進め、切れ目のない支援体制を目指します。

また、本会が介護サービス事業を実施する中で、組織使命である「地域福祉を推進すること」に寄与できているのかどうか、を意識し、町内に1事業所のみとなった訪問介護事業を守りながら、赤字を抱える通所介護事業所及び居宅介護支援事業所の運営については、町民のみなさまのご意見を聞き、協議をすすめ、必要とされる介護サービスを検討し、住民主体の地域包括ケアシステムを支える社協らしい介護サービス事業の推進を図ります。

予算

収入の部 (単位：千円)	
勘定科目	予算額
会費収入	2,340
寄附金収入	1,400
経常経費補助金収入	171,203
受託金収入	23,325
指定管理収入	6,306
事業収入	7,088
貸付金事業収入	400
共同募金配分金収入	2,816
介護保険収入	39,143
障害福祉サービス等事業収入	250
自立支援費等収入	3,439
利用料収入	20
雑収入	122
受取利息配当金収入	1,366
積立預金取崩収入	4,600
合 計	263,818

支出の部 (単位：千円)	
勘定科目	予算額
法人運営事業	79,198
地域福祉推進事業	20,695
法人後見事業	640
共同募金事業	2,816
居宅介護支援事業	10,082
訪問介護事業	32,937
通所介護事業	39,229
老人福祉センター事業	28,824
ふれあい交流事業	9,304
賀陽福祉センター管理	4,975
総合福祉センター管理	1,688
やすらぎ居住事業	1,624
生活支援コーディネーター事業	8,000
生活福祉資金貸付事業(特例)	5,400
生活福祉資金貸付事業	224
日常生活自立支援事業	1,651
特定相談支援事業	250
重層的支援体制事業	4,500
シルバー人材センター事業	11,781
合 計	263,818

重点目標

- 1 総合的な相談生活支援体制の整備
- 2 小地域福祉ネットワークづくりの推進
- 3 社協職員の意識改革と資質の向上
- 4 第2次地域福祉活動計画策定委員会の設置
- 5 組織、運営体制の強化